

# 特 記 仕 様 書

- (1) 工事実施前に起工測量を実施し、監督員と協議を行なうこと。
- (2) 設計内訳書において工法変更のあった項目については変更の対象とする。
- (3) 主要な設計変更については現地又は図面により監督員と打合せを行なわなければならない。
- (4) 当工事の現場代理人又は技術者（主任・監理）及び配管従事者には別紙の有資格者を配置しなければならない。

なお、現場代理人又は技術者（主任・監理）については、工事請負契約締結日から7日以内に有資格を証明する受講証等の写しを現場代理人等選任通知書に合わせ、監督員に提出しなければならない。配管従事者については、工事実施前に有資格を証明する受講証等写しを提出しなければならない。

また、配管従事者は工事施工中、有資格を証明する受講証等を携帯しなければならない。

- (5) 使用する消火栓弁筐および空気弁筐の鉄蓋は大台町の仕様に合わせたデザインとし、請負者は材料承認願を提出し監督員の承認を得ること。

また、消火栓弁筐鉄蓋の性能は、開放性が 490N 程度以下及び揺動量が 1.0 mm 以下の鉄蓋構造仕様とする。その試験方法は別途定める。

- (6) 仕切弁筐の鉄蓋表面には以下の内容が表示可能な仕様とし、請負者は材料承認願を提出し監督員の承認を得ること。

- ① 「導・送・配・排」の管路種別を表記。
- ② 管路口径を表記。
- ③ 仕切弁の閉方向を矢印などで表記。
- ④ 管内通水方向(流向)を矢印で表記。
- ⑤ 町名を表記。

- (7) 工事に使用する材料は、材料使用前に材料承認願を提出し監督員の承認を得ること。

- (8) 工事施工においては十分な安全対策を行なうこと。

また、工事施工箇所が通学路又はバス路線（町営バス等）である場合には通学及び、通行に支障のないよう施工を行うとともに関係諸機関との調整を図ること。

- (9) 必要な仮設工事は監督員の承諾を得て請負者の責任において安全な工法で安全な工事が施工できる様な仮設をすること。

- (10) 道路及び施設の損傷踏荒補償については請負者の責任において処理するものとする。

- (11) 本工事の施工にあたっては細部の施工計画を立て監督員と協議するものとする。

- (12) 記載なき事項について、疑義が生じた場合は監督員と協議するものとする。

(13) 環境に配慮した公共土木工事を実施する為、以下のことに留意すること。

- ① 工事用車両等のアイドリングストップの推進。
- ② アスファルト・コンクリート廃材の再生材への活用の推進。
- ③ 工事現場等の環境美化の推進。(部分下請け業者にも推進すること。)

(14) その他工事の実施については、三重県公共工事共通仕様書によるものとする。

(15) 本工事において、下請け契約を締結する場合には、当該契約の相手方を大台町内に本店を有する者の中から選定するように努めること。

(16) 暴力団等による不当介入を受けた場合の措置について

- ① 受注者は暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを受け入れず、不当介入があった時点で速やかに警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- ② ①により警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
- ③ 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

(17) 現場閉所による週休 2 日制適用工事（発注者指定方式）

土日完全週休 2 日制の定義

1 工事開始日から工事完成報告書の提出日までを対象期間※ 1 として、原則、すべての土曜日及び日曜日を現場閉所日※ 2 とする。

※ 1 「準備期間」、「後片付け期間」、「夏季休暇（3 日間）」、「年末年始休暇（6 日間）」、「工事制作のみ期間」、「工事事故等による不稼働期間」、「天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間」、「その他、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間」は対象期間から除く。

※ 2 巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

ただし、緊急対応などやむを得ない理由がある場合には、発注者との協議により休日 を別の日へ振替可能とする。

2 受注者は、契約当初に工期延長が必要となる場合は、実施工程表（任意様式）を提出し、監督員と協議のうえ、契約書第 21 条の規定による工期の延期変更を請求することができる。

3 受注者は月 1 回、工事現場の休工状況を監督員に報告すること。

## 特記仕様書（別紙）

① 水道配水用ポリエチレン管の配水管等工事では、元請業者の現場代理人又は主任技術者若しくは監理技術者のいずれかに有資格者（甲）を配置するものとし、配水管等工事の配管従事者として、元請又は下請業者の有資格者（乙）による施工を義務付けます。

※有資格者（甲）とは、次の講習会を修了した者

- (1) 大台町主催の水道配水用ポリエチレン管施工講習会

※有資格者（乙）とは、次のどちらかの講習会等を修了した者

- (1) 大台町主催の水道配水用ポリエチレン管施工講習会

- (2) 水道配水用ポリエチレン管製造メーカーの配管技能講習会

注) 水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証は、配水管と給水管の2種類があり、給水管の水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証では、配水管の施工が出来ません。

なお、配水用ポリエチレンパイプシステム協会の施工講習会を受講して資格を取得された方については、上記有資格者(甲・乙)と同等とします。

② NS形ダクタイル鋳鉄管(φ450mm以下)の配水管等工事では、元請業者の現場代理人又は主任技術者若しくは監理技術者のいずれかに有資格者（丙）を配置するものとし、配水管等工事の配管従事者として、元請又は下請業者の有資格者（丁）による施工を義務付けます。

※有資格者（丙）とは、次の講習会を修了した者

- (1) 日本水道協会の配水管工技能講習会 I

※有資格者（丁）とは、次のいずれかの講習会等を修了した者

- (1) 日本水道協会の配水管工技能講習会 I

- (2) 日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会

- (3) 鋳鉄管製造メーカーの配管技能講習会

### ○配水管等工事の施工に必要な資格

① NS形・水道配水用ポリエチレン管の場合

元請業者の現場代理人又は技術者(主任・監理)は、入札公告の工事概要に記載されている管種に応じた資格証が必要になります。

② その他

主体となる工事が、NS鋳鉄管・水道配水用ポリエチレン管工事以外の場合は、元請業者の現場代理人又は技術者(主任・監理)並びに配管従事者は別途、大台町が定めるものとします。